



2025年8月期 第1四半期

決算説明資料

2025年1月14日

株式会社ABEJA（証券コード：5574）

1. 会社概要
 2. 2025年8月期 第1四半期 業績ハイライト
- Appendix



1 — 会社概要



会社概要（2024年11月末現在）

会社名	株式会社ABEJA
本店所在地	東京都港区三田一丁目1番14号
設立	2012年9月10日（決算期：8月）
事業内容	デジタルプラットフォーム事業 ・ ミッションクリティカル業務へのAI導入支援 ・ 基盤システムとなるABEJA Platformの開発・導入・運用
代表者	代表取締役CEO 岡田 陽介 代表取締役COO 小間 基裕
資本金	843百万円
従業員数	122人

株主構成（2024年8月末現在）

SOMPO Light Vortex株式会社	18.3%
岡田 陽介	14.7%
ヒューリック株式会社	4.7%
株式会社インスパイア・インベストメント	3.6%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 (NVIDIA)	2.9%
外木 直樹	2.7%
TBSイノベーション・パートナーズ2号投資事業組合	1.1%
杉山 央	1.1%
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS	1.0%
S M B C日興証券株式会社	0.8%

企業理念、ミッション、ビジョン

企業理念

「ゆたかな世界を、実装する」

ミッション

「テクノロジーの力で産業構造を変革する」

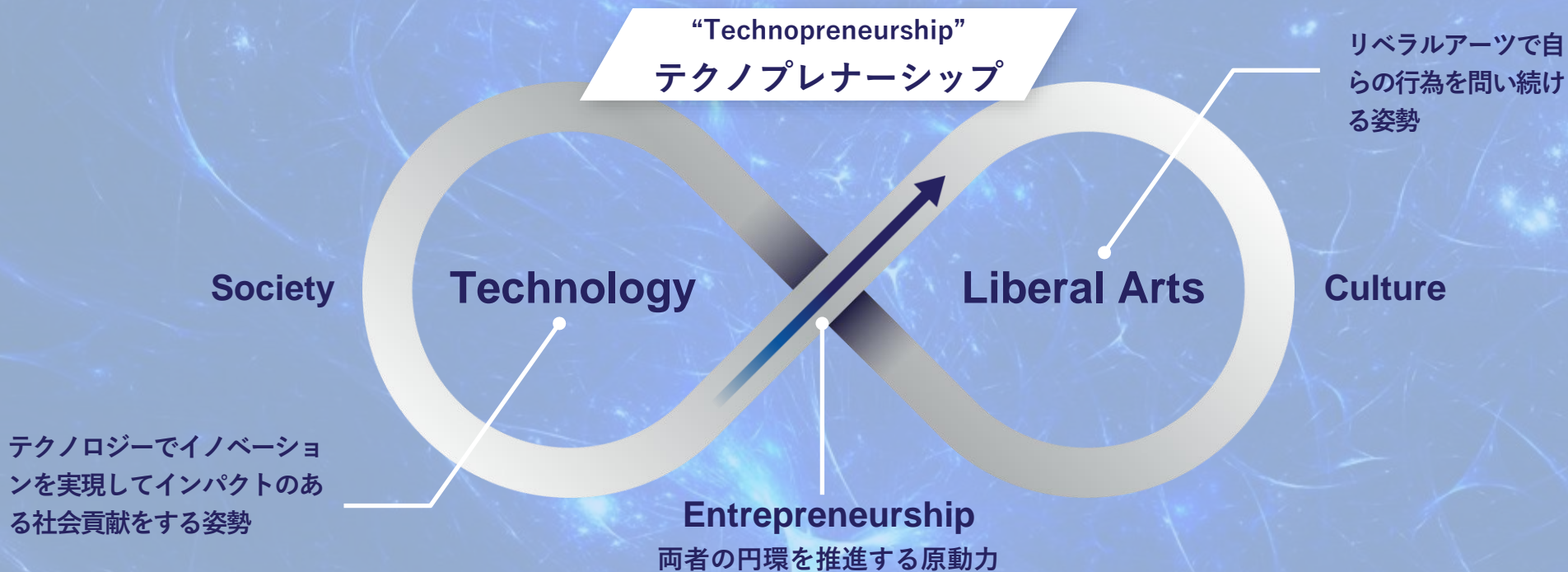
ビジョン

「イノベーションで世界を変える」

— “Technopreneurship”

当社は「テクノプレナーシップ」を行動精神としております。

テクノプレナーシップとは、進化するテクノロジーを用いて（Technology）、
 どのような社会を実現していくかを問い続ける姿勢（Liberal Arts）、
 そしてこの円環を推進する力（Entrepreneurship）の造語となります。



デジタルプラットフォーム事業

ABEJA Platformを核に事業展開しており、導入支援と周辺サービスの提供を行う「トランスフォーメーション領域」と、その後の「人とAIの協調」による運用を行う「オペレーション領域」に分割しております。



ABEJA PLATFORM

ミッションクリティカル業務における堅牢で安定した基盤システムとアプリケーション群
生成AIをはじめとする最先端技術による運用を人とAIの協調により実装可能

トランスフォーメーション領域

個別顧客のニーズに対応した
ABEJA Platform導入支援と
その周辺サービス提供

- コンサルティング
- ビジネスプロセスにABEJA Platformを導入
- 人材育成支援 など

フロー収益

仕組みづくり
構築

2つの領域の
連携で
実装を推進

運用

オペレーション領域

個別顧客のニーズに対応した
ABEJA Platform上で
人とAIの協調による運用

- プラント設備の腐食検知
- 損害保険のアンダーライティング
- オフィスの施錠管理
- 医療・介護システム など

ストック収益

— ABEJAのビジネスモデル

ABEJAの事業を製造業に例えると・・・ EMS（Electronics Manufacturing Service）に近い形態

デジタル版EMS：顧客はABEJA Platform上で要望に応じた製造ラインを構築し、そのラインを使って製造を行う

製造業に例えると

当社の
ビジネスで
実際に行う業務



2 —— 2025年8月期 第1四半期 業績ハイライト



— エグゼクティブ・サマリー —

2025年8月期 第1四半期 業績

- 売上高768百万円、売上総利益486百万円、営業利益94百万円
- 売上高は前年同期比+17.7%
- 売上総利益率63.3%、営業利益率12.3%

業績進捗

- 今期1Qは売上高、営業利益ともに想定を上回る水準で順調な滑り出し
- 売上高はLLM案件が牽引し、前期1Q、前期4Qを上回る水準で着地
- 売上総利益率は前期を若干下回ったものの、LLMの社会実装に向けた戦略的案件への取組みによるもので想定内
- 販管費の増加率は売上高成長率を下回り、着実に成長
- 業績予想に対する進捗は順調で、売上高23.6%、営業利益43.0%
- 今期2Q以降もポジティブなトレンドを見込む

事業の状況

- NEDO公募の「LLM開発事業（第二期）」（実施期間 2024年10月～2025年4月）、
NCGM公募の「日本語版医療LLM」（実施期間 2025年3月まで）についても順調に進捗中

2025年8月期 第1四半期の業績 (前期1Q、前期4Qとの比較)

今期1Qは売上高、営業利益ともに
想定を上回る水準で順調な滑り出し

● 売上高 前年同期比+17.7%

- ✓ 引き続き組織を巡航速度にのせる過程にあるものの、今期1Qの売上高はLLM案件が牽引し、前期1Q、前期4Qを上回る水準で着地

● 売上総利益

- ✓ 今期1Qの売上総利益率は、前期1Q、前期4Qを下回る水準であるものの、LLMの社会実装に向けた戦略的案件への取組みによるもので想定内

● 販管費、営業利益

- ✓ 今期1Qの販管費増加率(+8.1%)は、売上高成長率(+17.7%)を下回り、着実に成長規模拡大に対してコストコントロールできている状況
- ✓ 営業利益は、前期1Q比+37百万円(+3.6pt)、前期4Q比▲4百万円(▲1.4pt)

(単位：百万円)	2024年8月期 1Q	2024年8月期 4Q	2025年8月期 1Q
売上高	653	720	768
売上総利益	419	490	486
売上総利益率	64.2%	68.1%	63.3%
販管費	362	391	392
営業利益	56	98	94
営業利益率	8.7%	13.7%	12.3%
従業員数	110人	125人	122人

増減率		増減額	
前期1Q比	前期4Q比	前期1Q比	前期4Q比
17.7%	6.6%	115	47
16.0%	-0.8%	67	-3
—	—	-0.9pt	-4.7pt
8.1%	0.1%	29	0
66.7%	-4.3%	37	-4
—	—	3.6pt	-1.4pt
10.9%	-2.4%	12人	-3人

2025年8月期 第1四半期の業績 (業績予想に対する進捗)

今期2Q以降もポジティブなトレンドを見込む

● 売上高

- ✓ 通期業績予想に対する進捗率は23.6%
- ✓ 通期業績予想の売上高成長率17.8%(*)に対して、今期1Qは前年同期比17.7%と順調

● 営業利益

- ✓ 通期業績予想に対する進捗率は43.0%

(※)通期業績予想の売上高成長率

業績予想3,260百万円 ÷ 2024年8月期2,766百万円-1 = 成長率17.8%

	2025年8月期 1Q		2025年8月期	
	(単位：百万円) 実績	対売上高	通期 業績予想	進捗率
売上高	768	100.0%	3,260	23.6%
売上総利益	486	63.3%	—	—
販管費	392	51.0%	—	—
営業利益	94	12.3%	220	43.0%
経常利益	94	12.3%	220	43.1%
当期純利益	85	11.1%	200	42.7%

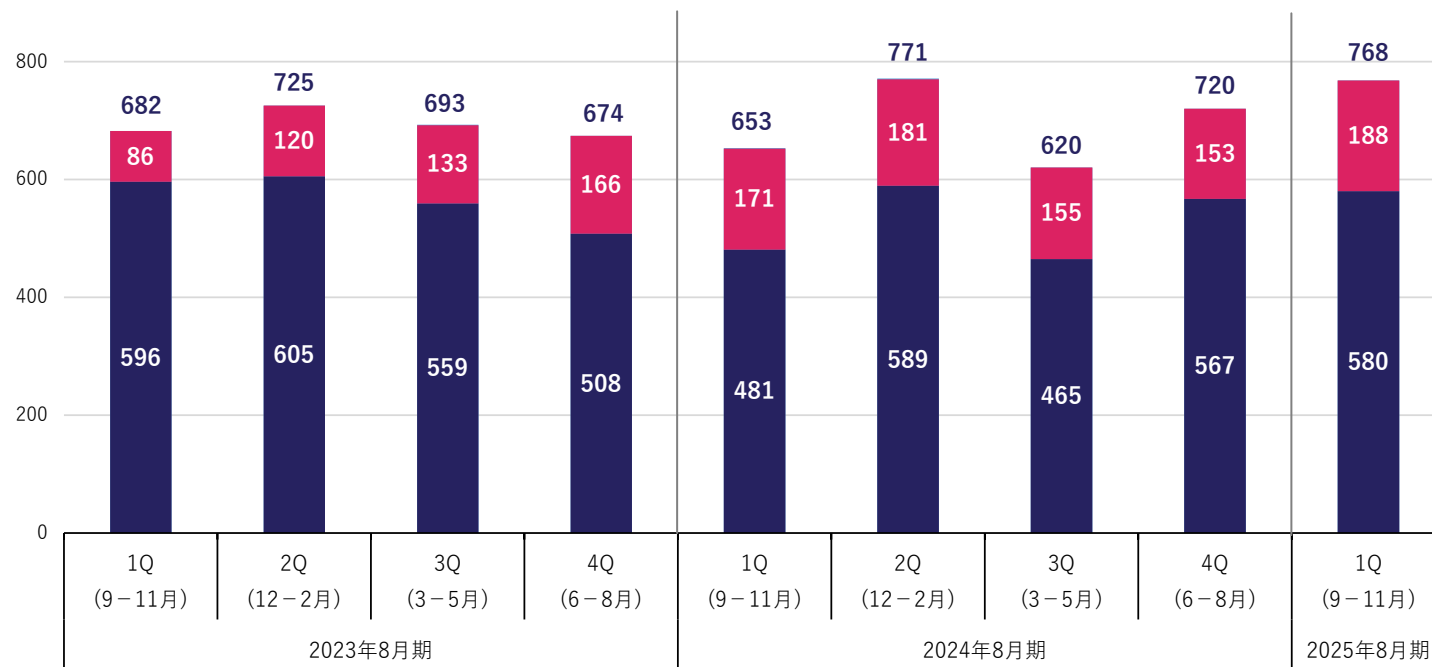
売上高の推移

● 今期1Qの売上高は、前期3Qをボトムに上向き

- ✓ トランスフォーメーション領域（仕組みづくり・構築フェーズ）
案件スケジュールの影響で四半期単位では変動があるものの、上向き
- ✓ オペレーション領域
運用・保守の他、長期のAI導入支援案件の積み上げにより前期2Qを上回るまで回復
- ✓ 売上高構成割合
トランスフォーメーション領域75.5%
オペレーション領域24.5%
- ✓ LLM案件
今期1Qの売上高に占める割合は約40%と、前期通期20%超に対して約20pt増加

売上高

(百万円)



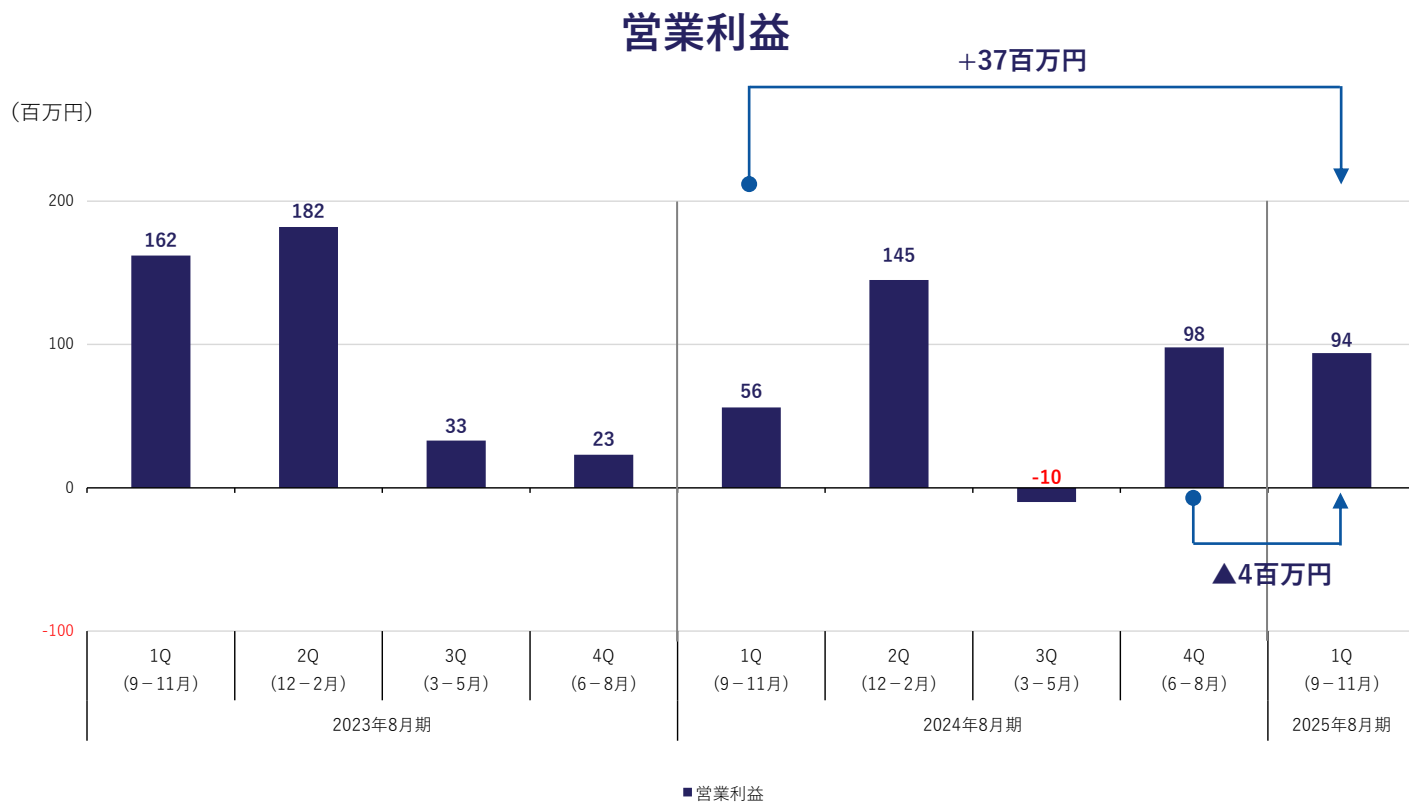
■ トランスフォーメーション領域

■ オペレーション領域

営業利益の推移

- 今期1Qは前期4Qとほぼ同水準で着地

- ✓ 営業利益の増減要因については、次頁を参照



営業利益の増減要因

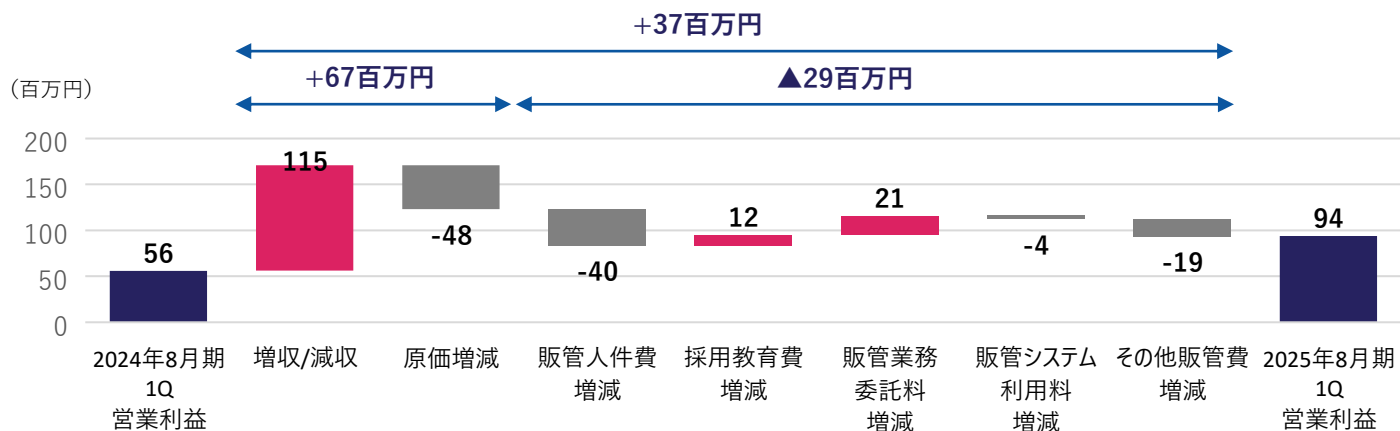
● 前期1Qの比較

- ✓ 差異+37百万円の内訳は、売上総利益までの影響+67百万円、販管費の影響▲29百万円
- ✓ 増収を要因とした売上総利益までのプラス要因が、販管費増のマイナス要因をカバーでき、着実に成長

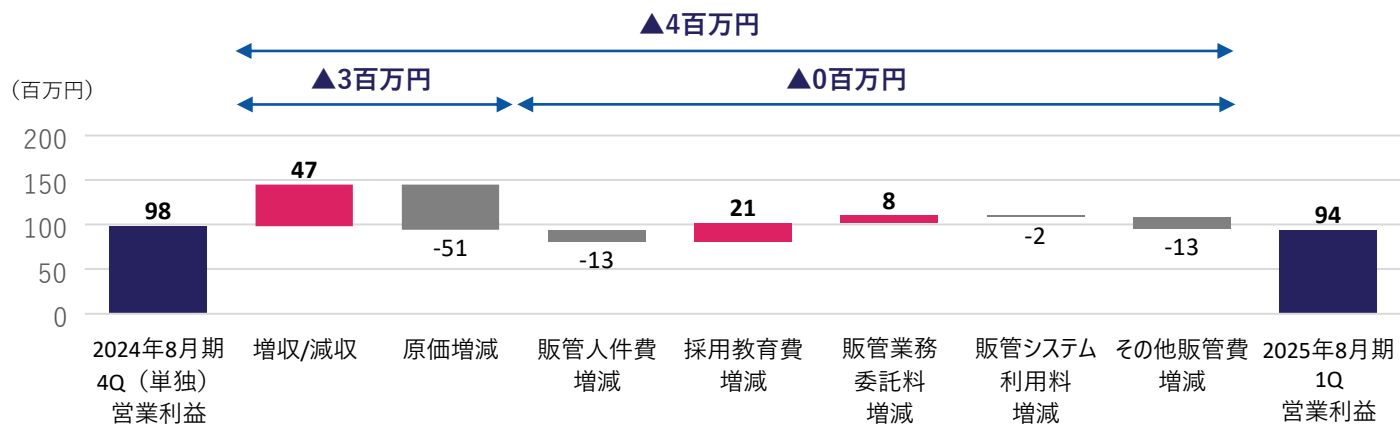
● 前期4Q単独の比較

- ✓ 差異▲4百万円の内訳は、売上総利益までの影響▲3百万円、販管費の影響▲0百万円
- ✓ 売上高は前期4Q比でも上向いており、ポジティブ
- ✓ 一方で、今期1Qの原価はやや重たくなっているが、LLMの社会実装に向けた戦略的案件への取組みによるもの（想定内）
- ✓ 販管費総額は横ばい

前期1Qの比較



前期4Q単独の比較



コスト構造：売上原価、販管費

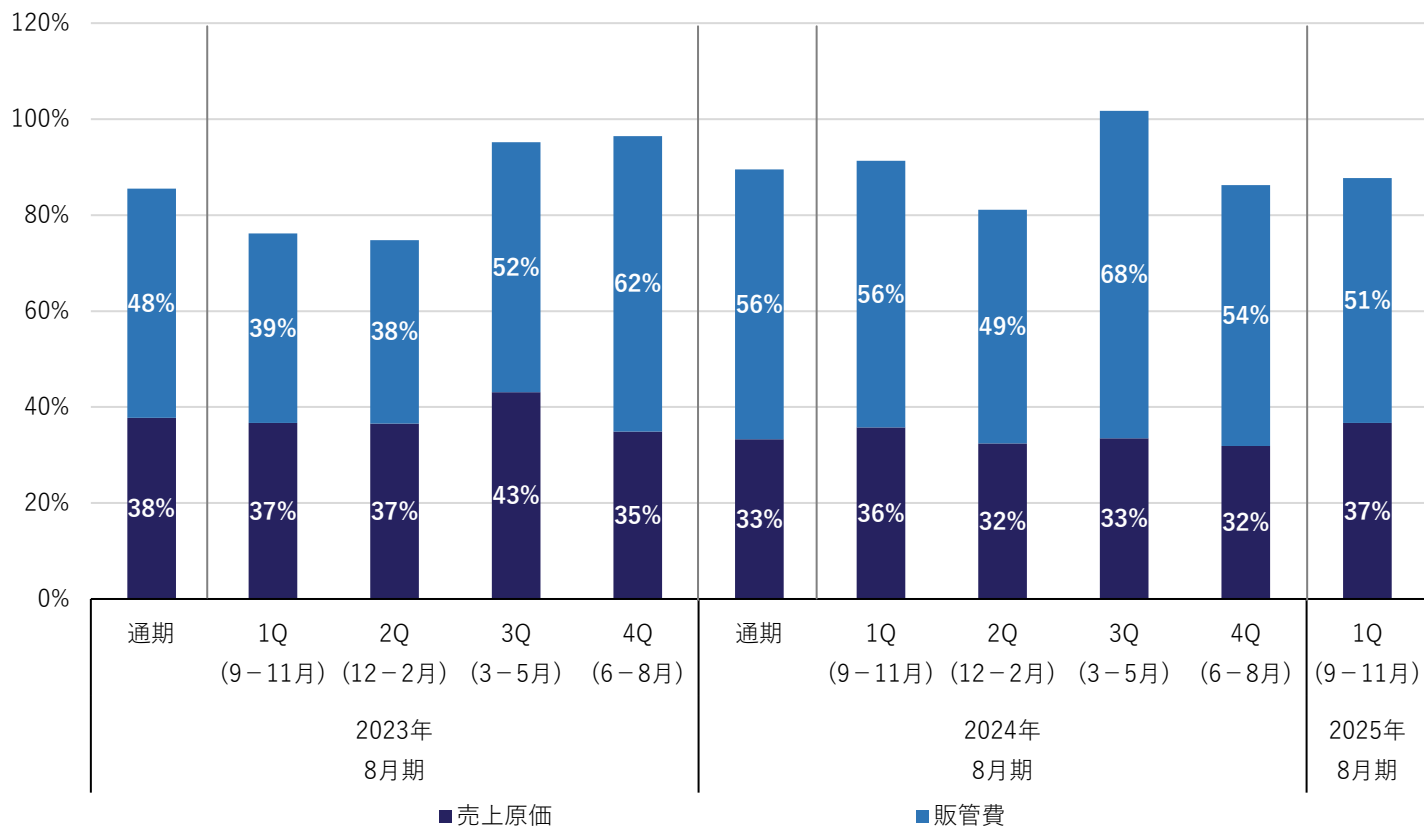
● 売上原価率

- ✓ 継続して40%以下の水準を維持
- ✓ 案件のフェーズに起因して四半期単位では変動するものの、通期ベースの原価率は一定の水準で推移する見込み

● 販管費率

- ✓ 今期の販管費内訳については、次頁参照

費用項目の内訳（対売上高比率）



コスト構造：販管費

● 販管人件費・採用費

- ✓ 今期1Qの販管人件費は、業績未達による変動賞与の影響のあった前期4Qとの比較では、+13百万円
- ✓ 今期1Qの採用費は、前期4Qと比べて半減しているが計画通り

● 販管業務委託料、システム利用料

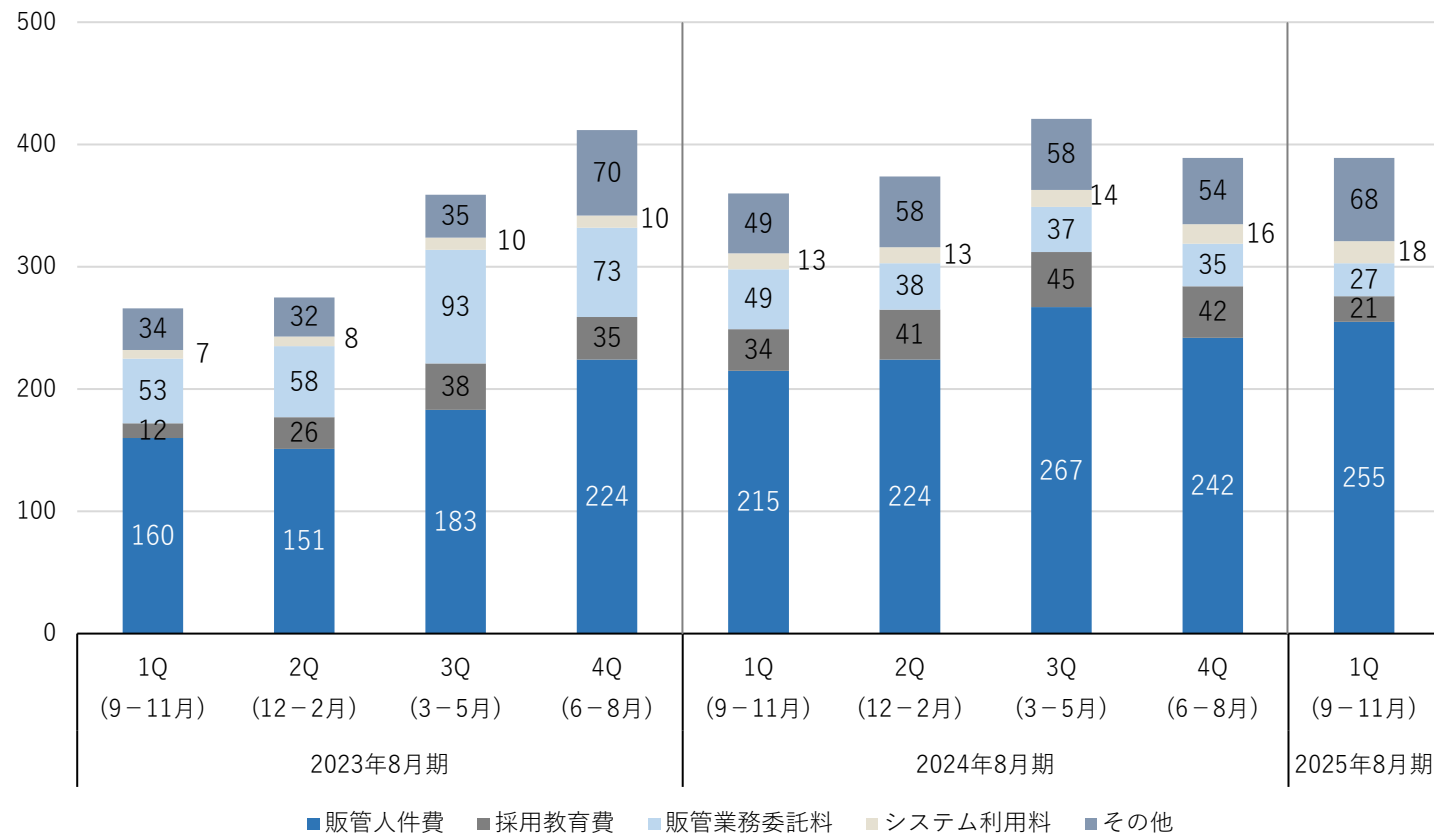
- ✓ 想定の範囲内で着地

● その他

- ✓ 今期1Qにおける増加の要因は、NEDO公募のLLM開発事業（第二期）により研究開発費が増加しているため

販管費の推移

(百万円)



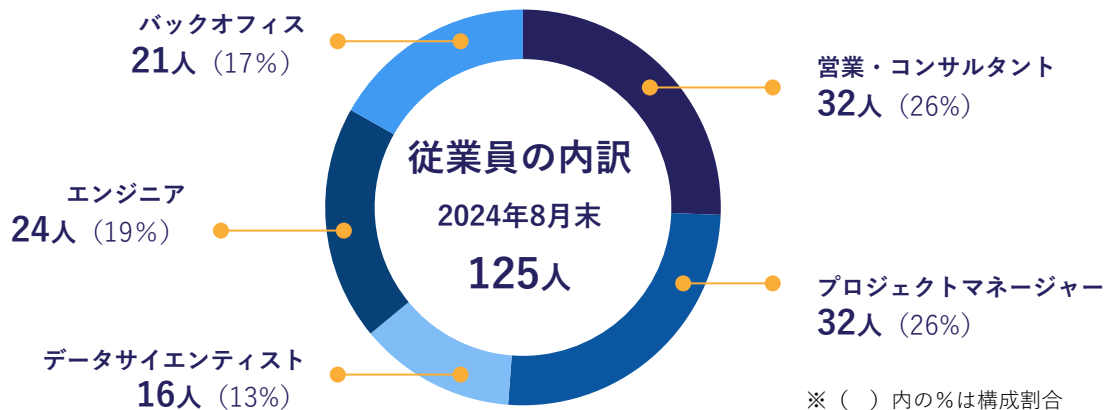
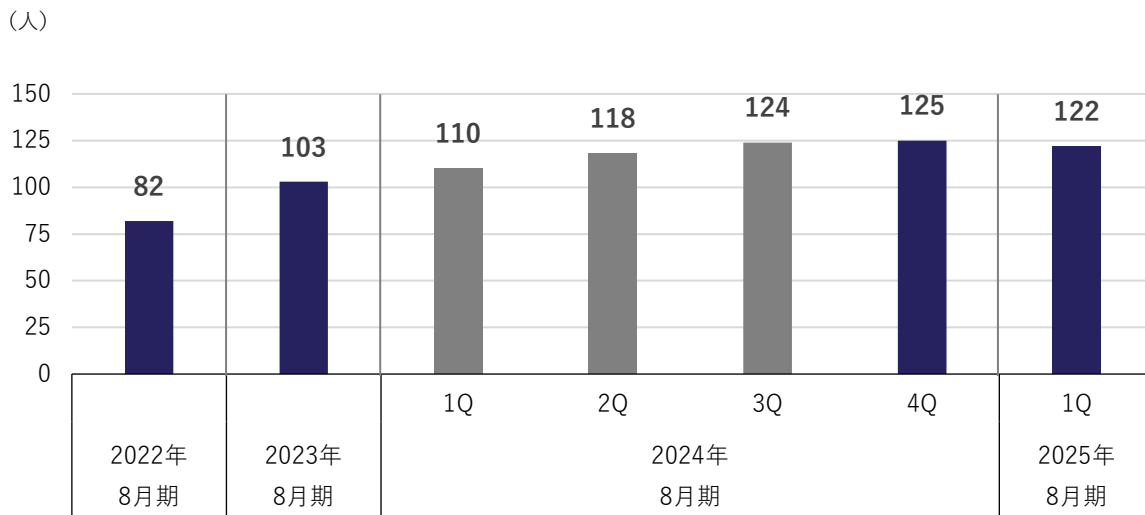
従業員の推移

- 今期1Q末の従業員数は122人
(前期末▲3人)
- 事業成長に向け、高い意欲を持った優秀な人材を採用
- 将来の成長に向け、採用含めたヒトへの投資は継続的に実施

(ご参考) 内訳推移

(人)	23/8期		24/8期	
営業・コンサルタント	27	26%	32	26%
プロジェクトマネージャー	23	22%	32	26%
データサイエンティスト	17	17%	16	13%
エンジニア	19	18%	24	19%
バックオフィス	17	17%	21	17%
計	103	100%	125	100%

従業員の推移



貸借対照表

● NEDO事業関連

- ✓ 流動資産のその他（未収入金）として未収計上している助成金相当額は今期2Q中に回収予定

● 簿外として、2024年8月末時点で税務上の繰越欠損金は3,985百万円

(百万円)	2024年8月期		2025年8月期		
	期末実績	構成比	1Q末実績	構成比	増減
流動資産	4,108	97%	4,302	97%	193
現金及び預金	2,868	68%	2,977	67%	108
売掛金及び契約資産	452	11%	509	11%	56
仕掛品	5	0%	4	0%	-1
その他	781	18%	810	18%	29
固定資産	130	3%	130	3%	-0
繰延税金資産	95	2%	95	2%	0
その他	35	1%	35	1%	-0
資産 合計	4,239	100%	4,432	100%	192
流動負債	341	8%	428	10%	86
買掛金・未払金	87	2%	150	3%	62
賞与引当金	116	3%	66	2%	-49
その他	137	3%	210	5%	73
負債 合計	341	8%	428	10%	86
純資産 合計	3,898	92%	4,004	90%	106
負債及び純資産 合計	4,239	100%	4,432	100%	192

業績推移データ

	2023年8月期								2024年8月期								2025年8月期		
	1Q (9-11月)		2Q (12-2月)		3Q (3-5月)		4Q (6-8月)		1Q (9-11月)		2Q (12-2月)		3Q (3-5月)		4Q (6-8月)		1Q (9-11月)		
	(百万円)	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
売上高		682	100.0%	725	100.0%	693	100.0%	674	100.0%	653	100.0%	771	100.0%	620	100.0%	720	100.0%	768	100.0%
トランスフォーメーション領域		596	87.4%	605	83.4%	559	80.7%	508	75.3%	481	73.8%	589	76.4%	465	75.0%	567	78.7%	580	75.5%
オペレーション領域		86	12.6%	120	16.6%	133	19.3%	166	24.7%	171	26.2%	181	23.6%	155	25.0%	153	21.3%	188	24.5%
売上原価		250	36.7%	264	36.5%	298	43.1%	235	34.9%	233	35.8%	250	32.4%	207	33.5%	230	31.9%	281	36.7%
売上総利益		432	63.3%	460	63.5%	394	56.9%	439	65.1%	419	64.2%	521	67.6%	412	66.5%	490	68.1%	486	63.3%
販管費		269	39.5%	277	38.3%	361	52.1%	415	61.6%	362	55.5%	375	48.7%	423	68.3%	391	54.4%	392	51.0%
販管人件費		160	23.6%	151	20.9%	183	26.5%	224	33.3%	215	33.0%	224	29.0%	267	43.2%	242	33.6%	255	33.2%
採用教育費		12	1.8%	26	3.7%	38	5.5%	35	5.3%	34	5.3%	41	5.3%	45	7.3%	42	5.9%	21	2.8%
販管業務委託料		53	7.8%	58	8.1%	93	13.5%	73	10.9%	49	7.6%	38	5.0%	37	6.1%	35	5.0%	27	3.6%
システム利用料		7	1.2%	8	1.2%	10	1.6%	10	1.6%	13	2.1%	13	1.7%	14	2.4%	16	2.3%	18	2.4%
その他		34	5.1%	32	4.4%	35	5.1%	70	10.5%	49	7.5%	58	7.6%	58	9.3%	54	7.6%	68	8.9%
営業利益		162	23.8%	182	25.2%	33	4.8%	23	3.5%	56	8.7%	145	18.9%	-10	-1.7%	98	13.7%	94	12.3%
経常利益		160	23.5%	185	25.6%	30	4.3%	3	0.6%	56	8.7%	145	18.8%	-14	-2.3%	98	13.7%	94	12.3%
当期純利益		159	23.4%	184	25.5%	29	4.3%	47	7.0%	47	7.3%	122	15.9%	-17	-2.8%	65	9.1%	85	11.1%

— 事業の状況

橋田文化財団が進める

「AI橋田壽賀子」プロジェクトに参画し、
「橋田ドラマ」の脚本を新たに制作

- 橋田文化財団と連携、「ABEJA LLM Series」を利活用し、橋田壽賀子氏が生前に手掛けたドラマの持ち味を残して、設定を令和の時代にアレンジした脚本を制作。



AI領域におけるノウハウ、
デジタルビジネスの立ち上げや
DX推進支援の実績



橋田文化財団

放送創作活動を振興し、
より我が国の文化の発展に寄与する
ことを目的として運営

「AI橋田壽賀子」プロジェクト

昭和から平成にわたって橋田壽賀子氏が手掛けてきた「橋田ドラマ」の脚本を新たに制作



ポイント

複雑な倫理観や価値観、人間らしさが交錯する感情やアクションなど「橋田ドラマ」を特徴づける登場人物の再現性を高める

橋田壽賀子氏の生誕100周年を迎える2025年春に、脚本が完成予定

— NEDO公募のLLM開発事業（第二期）

経済産業省「GENIAC」の元、
NEDO公募の「競争力ある生成AI基盤
モデルの開発」（第二期）に採択

- 取組内容：特化型モデル開発のためのモデルの小型化の研究開発
- 実施期間：2024年10月～2025年4月
- 助成対象：主に計算リソースに係るコスト

GENIAC：日本の生成AIの開発力強化を目的としたプロジェクト

NEDO：国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

- 持続可能な社会の実現に必要な研究開発の推進を通じて、イノベーションを創出する、国立研究開発法人

LLMの社会実装における課題

精度とコストの
トレードオフ



- LLMはサイズが大きいほど大規模な計算リソースが必要となり、コストがあがる
- サイズの大きい汎用的なモデルにおいても、用途に合わせたデータを用いて追加学習等のカスタマイズが必要となる
- 多くのケースでは、実用に向け、精度とコストのトレードオフが生じ、実運用可能な性能とコストを両立させることが求められる

第一期

日本語LLMの構築と周辺技術（RAG、Agent機能）の研究開発

実施期間 2024年2月～8月

- 特定領域やタスクに応じた特化型の小型モデルの方が、コストや利便性等の面で有用なケースが少ない
- 進化の早いLLMと社会実装に必要な周辺領域の研究を継続的に実施

第二期

特化型モデル開発のためのモデルの小型化の研究開発

実施期間 2024年10月～2025年4月

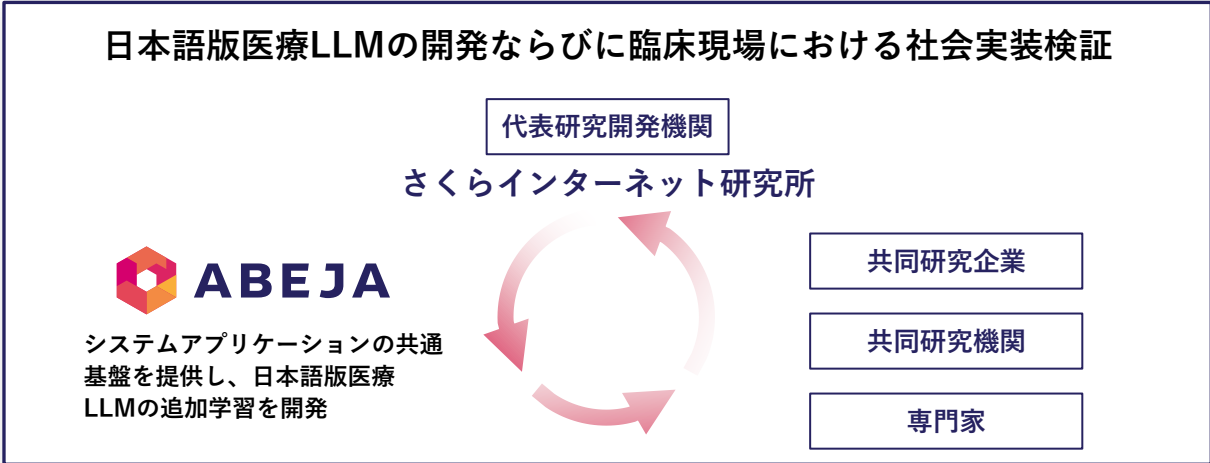
— NCGM公募の医療LLM事業

NCGM公募の「統合型ヘルスケアシステムの構築における生成AIの活用」に共同研究開発機関として参画

- 取組内容：日本語版医療LLMの開発、臨床現場における社会実装検証
- 実施期間：2025年3月まで
- 当社は各ユースケースに合わせたシステムアプリケーションの共通基盤を提供し、日本語版医療LLMの追加学習の開発を実施

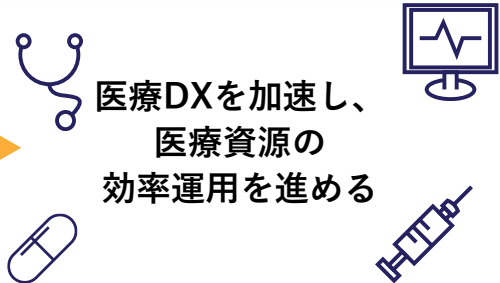
NCGM
国立研究開発法人国立国際医療研究センター

戦略的イノベーション創造プログラム（第3期）
「統合型ヘルスケアシステムの構築における生成AIの活用」



- 医療従事者の不足
- 医療従事者の過重労働
- 医療需要の増大

医療に特化した日本語版LLM



Appendix



AIの進化とABEJAの歩み

ディープラーニングという技術革新が発表された2012年に、ABEJAを設立
AIの進化とともに成長

ABEJAの歩み

2012年9月
設立

4回の
スクラップアンド
ビルド

2012年10月
Deep Learning
研究開発開始

MLOps基本機
能の完成

2017年5月
Nvidiaと資本業務提携

2017年12月
アノテーション
サービス開始



2018年12月
大規模言語モデル
研究開発
開始

2018年12月
Googleから資金調達

2019年3月
Accelerator
AutoMLリリース
(現：ABEJA Platform
に統合)

ABEJA Platformについて、デー
タパイプライン、ワークフロー、
Human in the Loopなどを含めた
大幅なアップデートを実施

2023年3月
LLMの商用提供
を開始

2023年6月
東京証券取引所
グロース市場に上場

GENIAC
2024年2月
経済産業省
GENIACに採択



AIの進化

2012

画像認識の競技会でトロント大学のグループ
がディープラーニングを用いて圧勝

2014

オックスフォード大学のマイケルAオズボーン
准教授らが、現在人間が担っている仕事の47
%は20年後になくなると発表
Amazonが世界初のスマートスピーカーを発売

2015

AIの画像認識精度が人間を上回る

2016

囲碁AIのAlphaGoが世界トップ棋士
に勝利する

2017

日本ディープラーニング協会設立、
岡田代表取締役CEOが理事に就任

2019

Googleが自然言語処理の革新的技術
BERTを検索エンジンに導入

2020

スマートスピーカーの年間出荷台数が1
億台を突破

2022

言語の理解度を図るベンチマークテスト
SuperGLUEのスコアでAIが人間を上回る

2022

OpenAIがChatGPTを公開
GPT-3.5、GPT-4が発表

2024

OpenAIがSoraを発表

2024

OpenAIがo1 Previewを発表

— マネジメント体制

- 岡田CEOと小間COOの代表取締役2名体制により、機動的な事業運営が可能



代表取締役CEO 岡田 陽介

経営戦略、技術研究、外部向け 情報発信を管掌

10歳からプログラミングをスタート。高校でCGを専攻し、文部科学大臣賞を受賞。CG関連の国際会議発表多数。2012年9月、当社を起業。日本ディープラーニング協会理事、那須塩原市DXフェロー、AI・データ契約ガイドライン検討会委員、AI社会実装推進委員会、AI時代の知的財産権検討会など政府有識者委員などを歴任。



代表取締役COO 小間 基裕

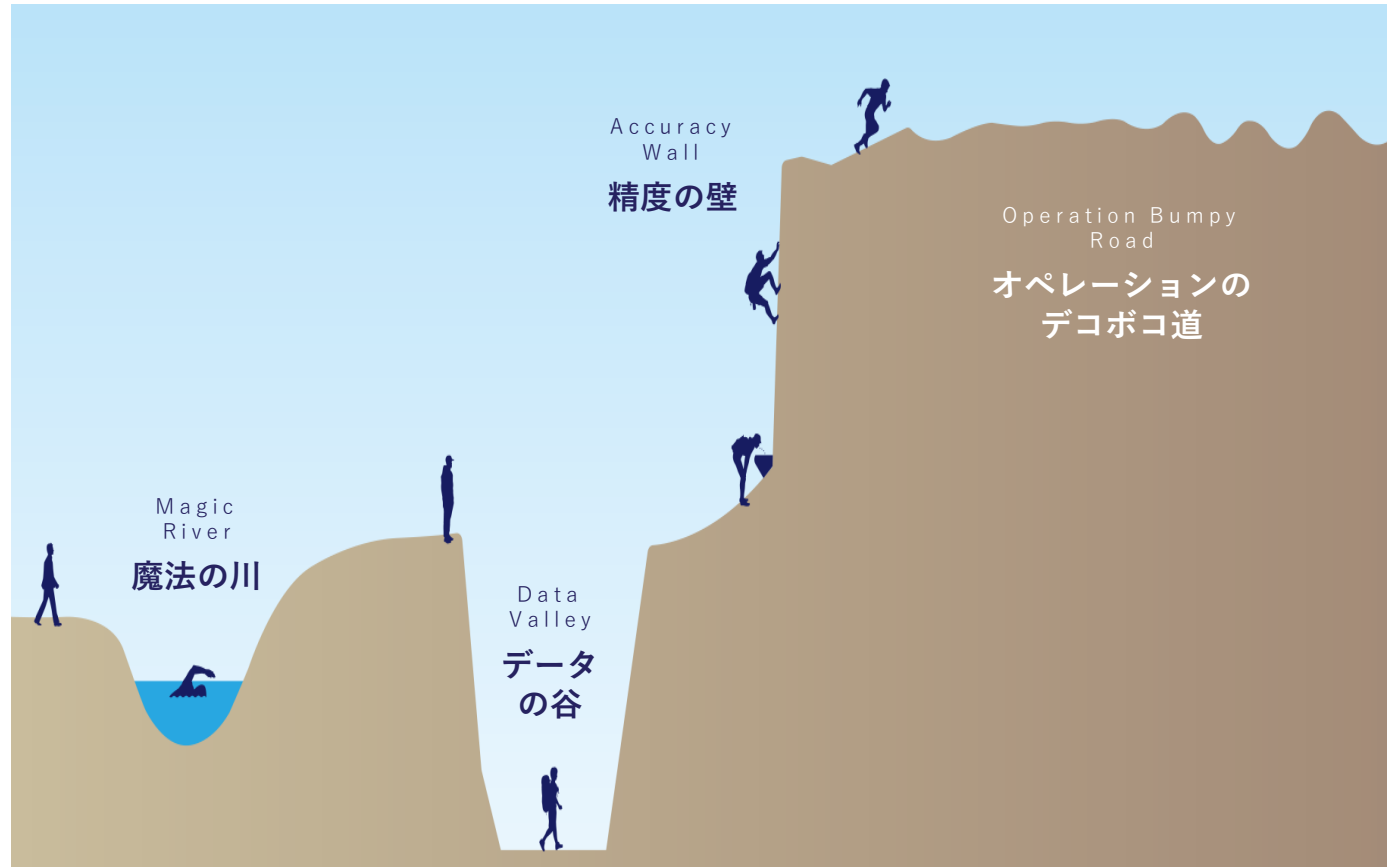
業務執行全般を管掌

ヤフー(株)で、エンジニア兼データサイエンティストとして、検索サービスや機械学習・自然言語処理を用いた製品開発に携った後に、本部長・統括ディレクターとして、全社統合データ組織の組成～戦略立案～執行を指揮。その後、(株)リクルートホールディングスでデータ・AI戦略統括部長を務めた。2020年9月に当社参画。

— AIの課題

AI導入の4つの課題とは

- AIの実用化には乗り越えなければならない課題が存在
 - ✓ 「魔法の川」
 - ✓ 「データの谷」
 - ✓ 「精度の壁」
 - ✓ 「オペレーションのデコボコ道」



AIの課題

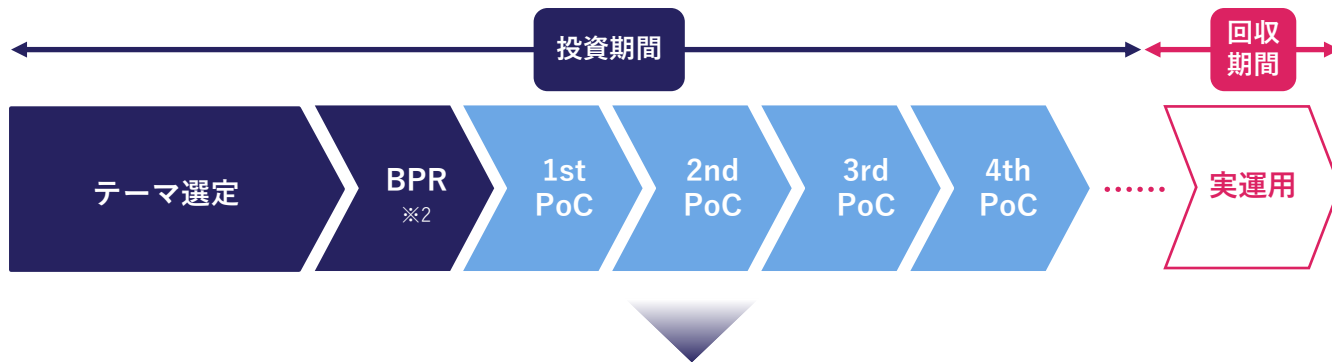
なぜ多くのAI導入企業はPoCで終わってしまうのか？

- 多くのAI導入企業のPoC※1においては、運用初期からAIを最大限に活用しようとし、思うように精度が上がらずに頓挫することが少なくない



出典：アクセンチュアニュースリリース「アクセンチュア最新調査—AI活用において、60%以上の企業が概念実証に留まる」（2022年6月23日）

通常のAI導入企業のステップ



多くのAI導入企業が抱えるPoCの課題

<p>データ量が少なく AIが効果的に学習できない</p>	<p>PoCを繰り返しても 思うように精度が高まらない</p>	<p>失敗が許されないものは AIに任せられない</p>
-----------------------------------	-------------------------------------	----------------------------------

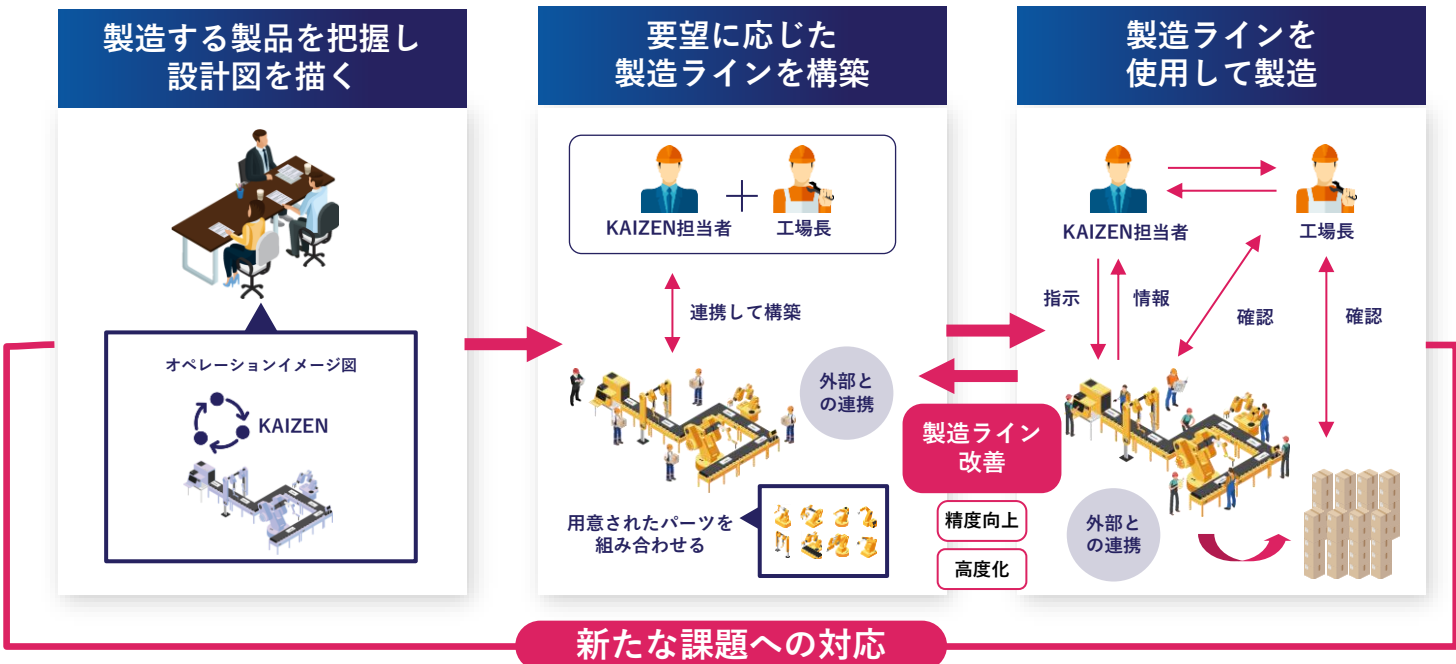
※1 PoC：Proof of Conceptの略称で、構想、企画したAIシステムが意図した結果を生み出すかを確認するために、AIの精度などの不確実性が高い部分に絞り実験的に検証すること。

※2 BPR：Business Process Re-engineeringの略称で、企業活動や組織構造、業務フローを再設計すること。

デジタル版EMS

コンサルティングから
ABEJA Platform上でのオペレーション
までを一括支援

- 顧客企業はこのデジタル版EMSを採用することで、ABEJA Platform上の必要な機能をピックアップして、企業のビジネスプロセスに配置することができます
- これにより、自社で開発するよりも迅速に実装ができ、最新の技術を継続的に利用できるとともに、コストダウン等を図ることができます
- ABEJA Platform上で効率的なKAIZEN活動を行うことにより、より高度なオペレーションを実現することができます



当社のビジネスにおいて実際に行う業務

コンサルティング

- 全体戦略策定
- バリューチェーン、サプライチェーン全体を再定義
- 全体のビジネスプロセスがABEJA Platform上で機能することをシミュレーション
- 必要なデジタル人材育成、組織組成

ABEJA Platform上で ビジネスプロセスを構築

- ビジネスプロセスにABEJA Platformを導入
- 既存システムとのインテグレーション
- 顧客企業が実行するためのコミュニケーションエクスペリエンスを構築

ABEJA Platform上で オペレーション開始

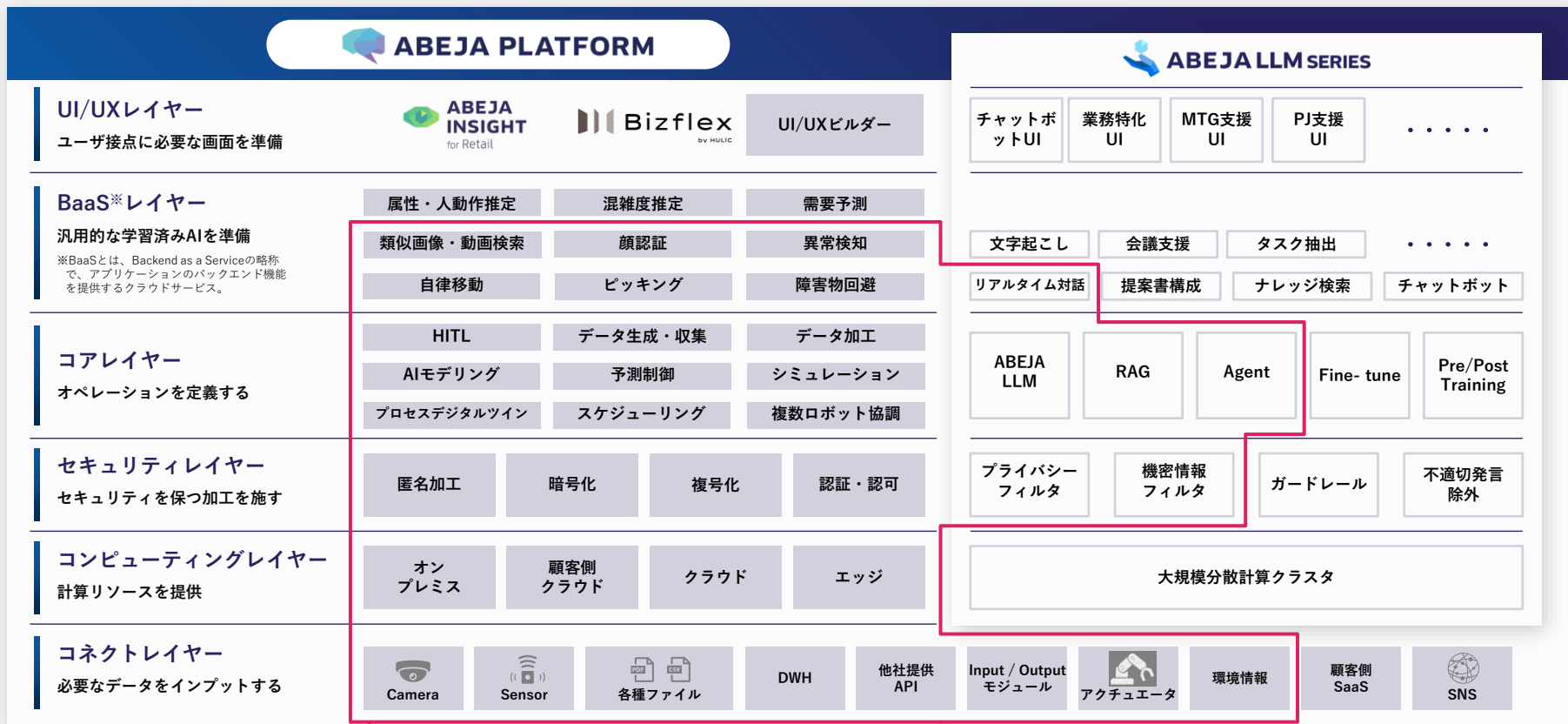
- ABEJA Platform上でのオペレーション実行
- 人とAIが協調したミスが発生しづらいオペレーションが可能
- AIの関与率をコントロールしながら、オペレーションを高度化

トランスフォーメーション領域

オペレーション領域

ABEJA Platform

ロボティクスの世界を視野に捉えた生成AIをはじめとする最先端技術を人とAIの協調により運用するプラットフォームに進化



ABEJA Platformに実装されたロボティクスの構成技術
LLMの周辺技術を用いて、ロボットが自律的なタスクなども実行できる精度を実現

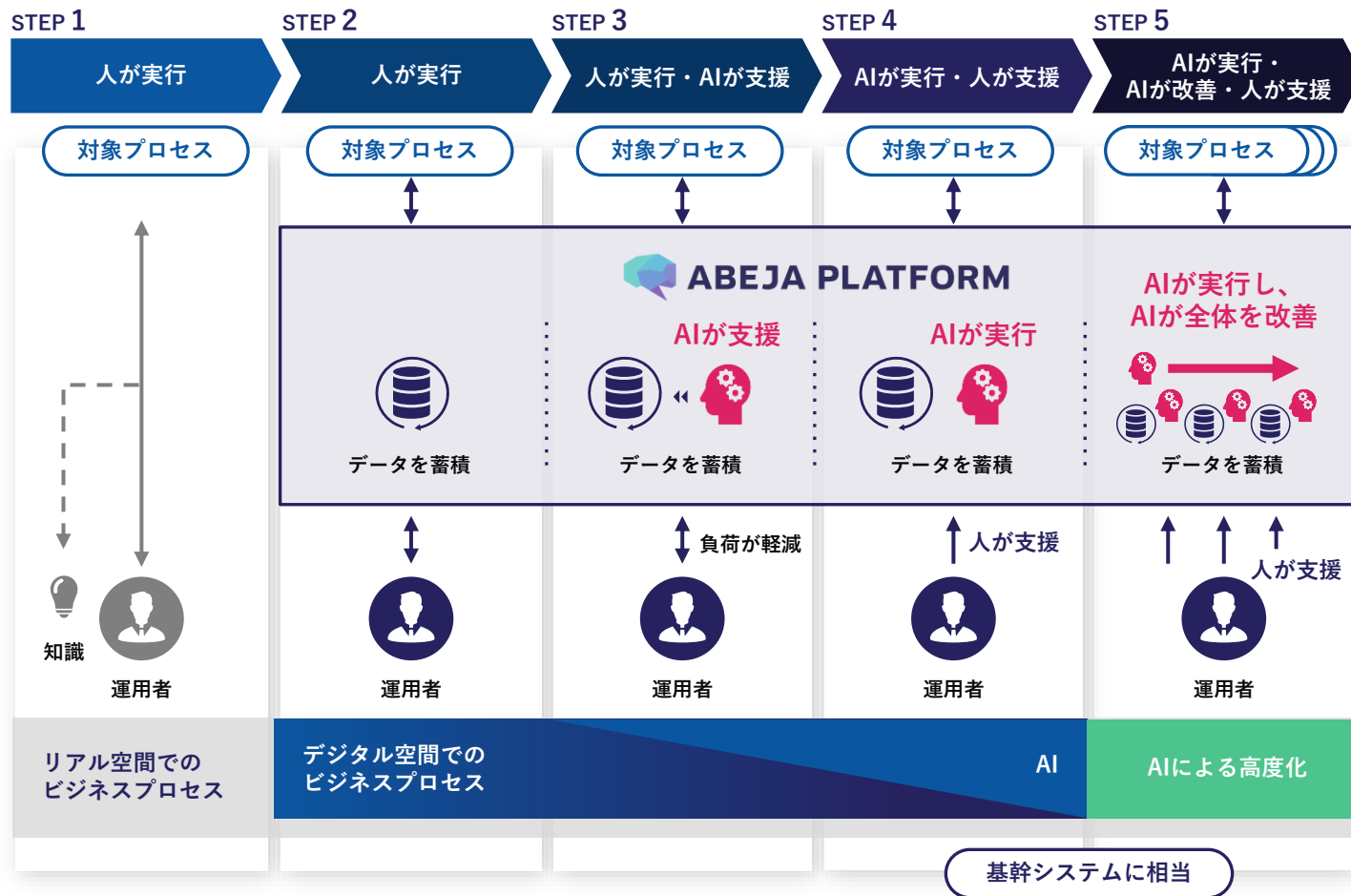
中長期的な
想定ケース

- ・プラントなどの自動運転や商用ロボットの自動化などへの適用
- ・ロボットの自律的なタスクの実行を支援

人とAIが協調する 「Human in the Loop」の仕組み

ABEJA Platformに運用ノウハウや知識データを蓄積し、人とAIが協調してオペレーションする環境を創出

- 人がやっていたことを徐々にAIに移管
- 人とAIが協調する環境を創り出すことで、「当初より本番運用を可能」にするとともに、失敗が許されない「ミッションクリティカルな領域でのサービス提供に成功」しています
- 最終的にはAIが全体を実行することで、AI自体が改善を進めることが可能となり、オペレーションの高度化が実現されます

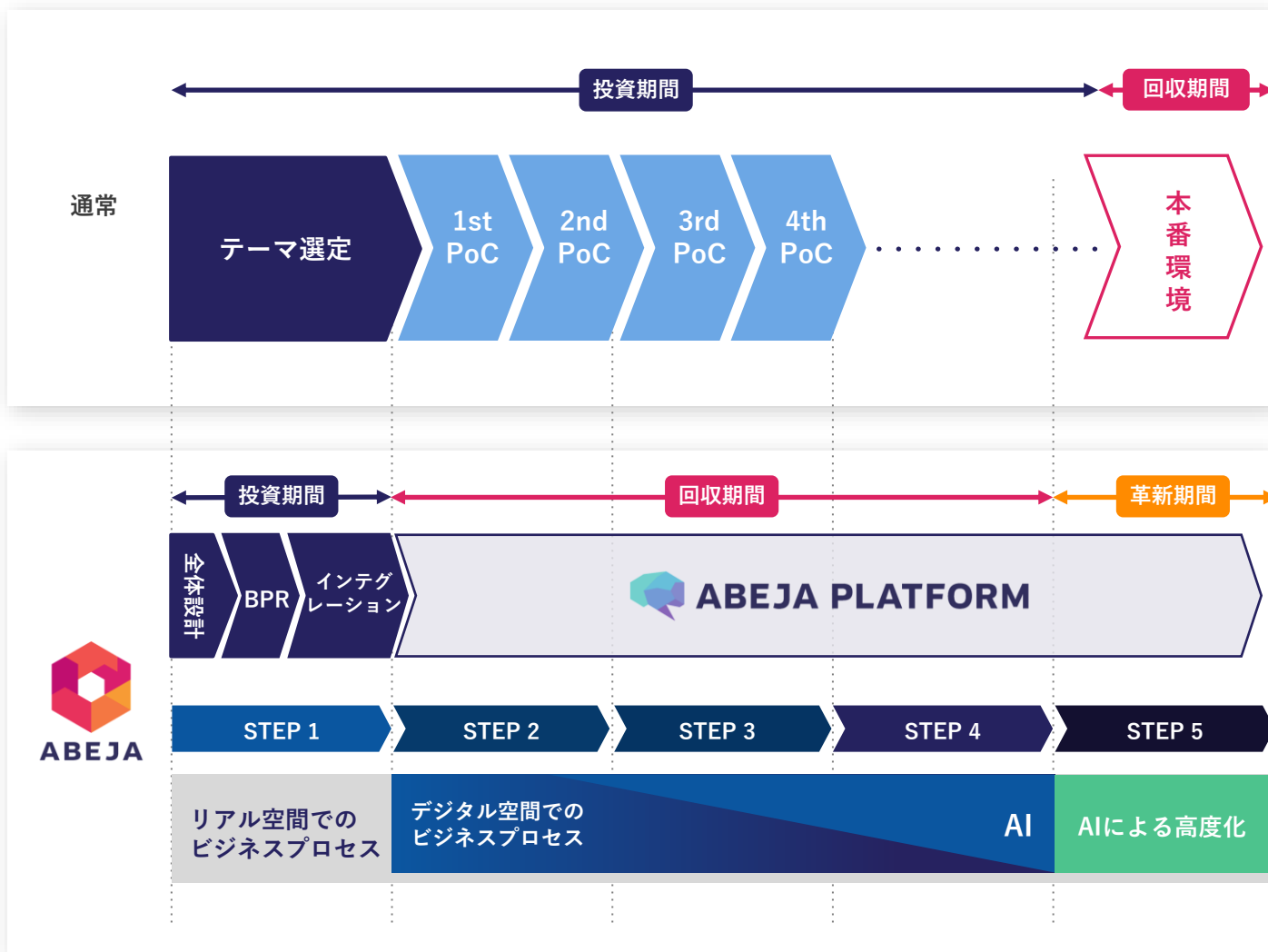


※Human in the Loopとは、AIを活用するシステムにおいて、AIの出力する結果に対して人がチェック・フィードバックをすることで、継続的に教師データを作成できる状態を作りAIの精度を高め続ける仕組み。

— ABEJAによる伴走

「Human in the Loop」により 実現するゼロPoC

- ABEJA PlatformとHuman in the Loopが融合することで、PoCの概念はなくなります
- 早期から投資回収が可能となり、最終的にはAIによる高度化を進めることで、革新期間を生むことができます



ミッションクリティカル業務におけるサービス提供

ミッションクリティカル業務におけるAI導入支援を拡大し、継続的な取引関係を構築

ミッションクリティカル業務

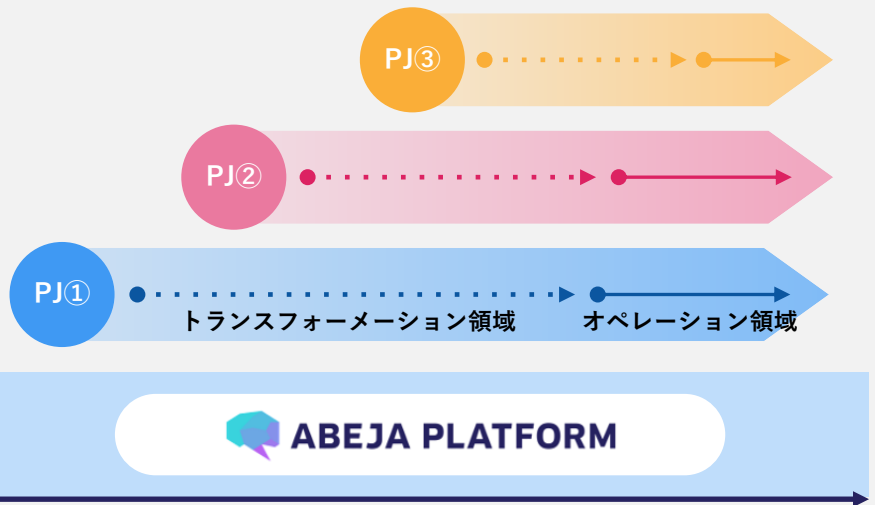
- 高いAIに関するノウハウ・知見が求められる
- 技術的難易度が高く、実用化に時間がかかる
- 顧客の戦略が変わっても他のシステムに乗り換えにくい

ABEJAの注力範囲



進展度

複数の業務に取組み範囲を広げ、重層的に顧客企業のAI導入を推進

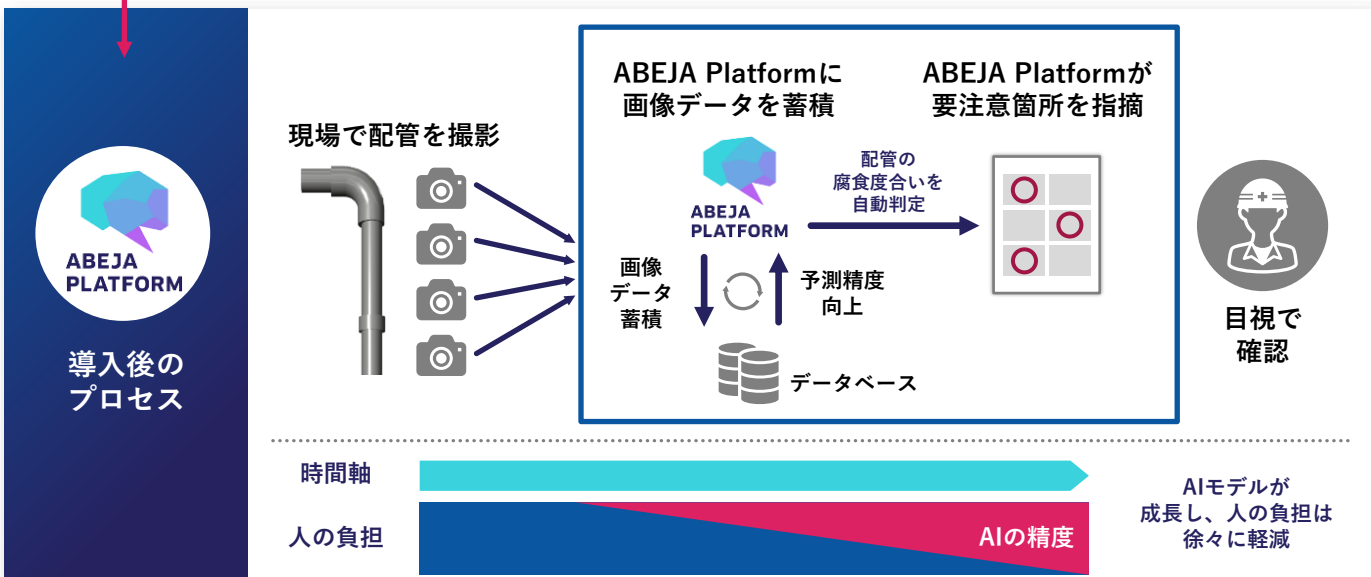
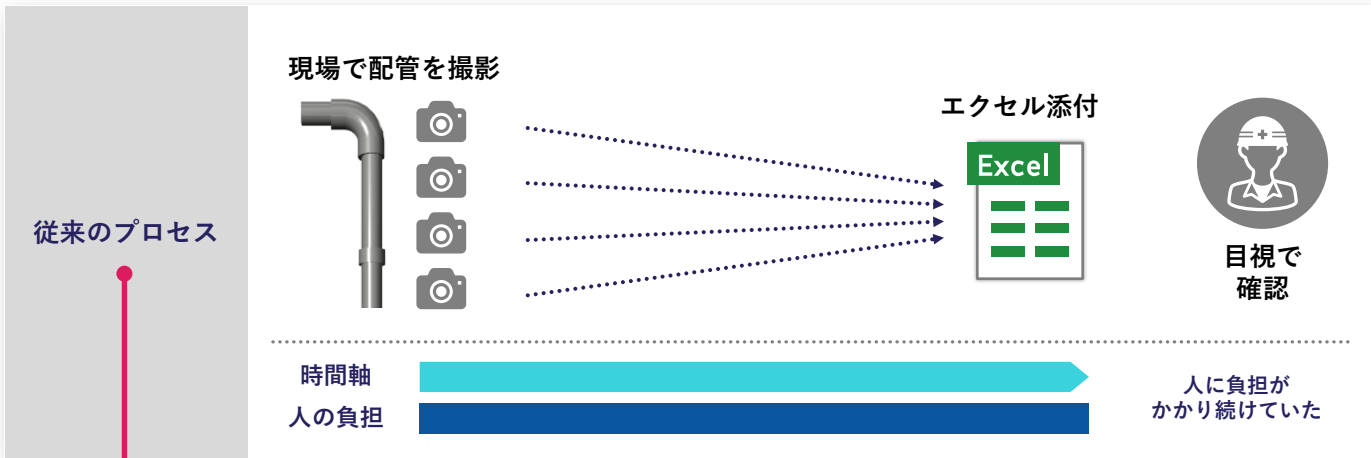


サービス提供開始

事例

ABEJA Platformを活用した事例
(三菱ガス化学様)

- 工場内配管の腐食度の定常的な検査・モニタリングにAIを活用し、人とAIが協調しながらAIモデルが成長する仕組みを構築

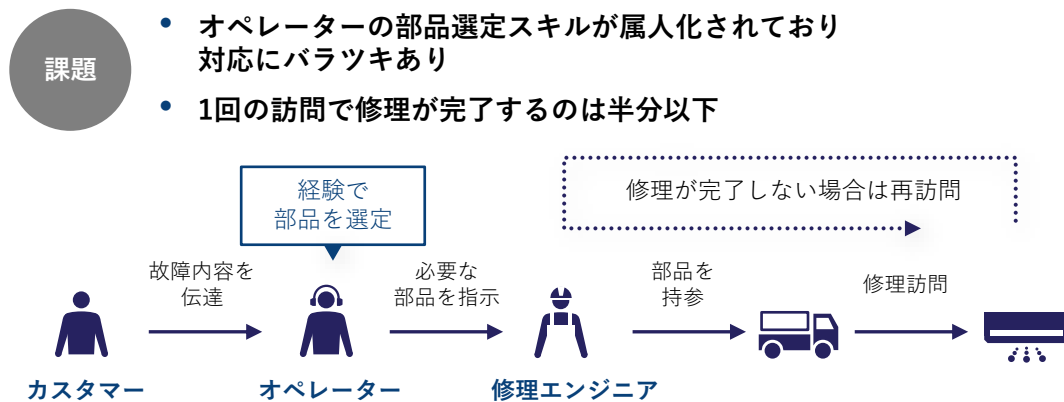


事例

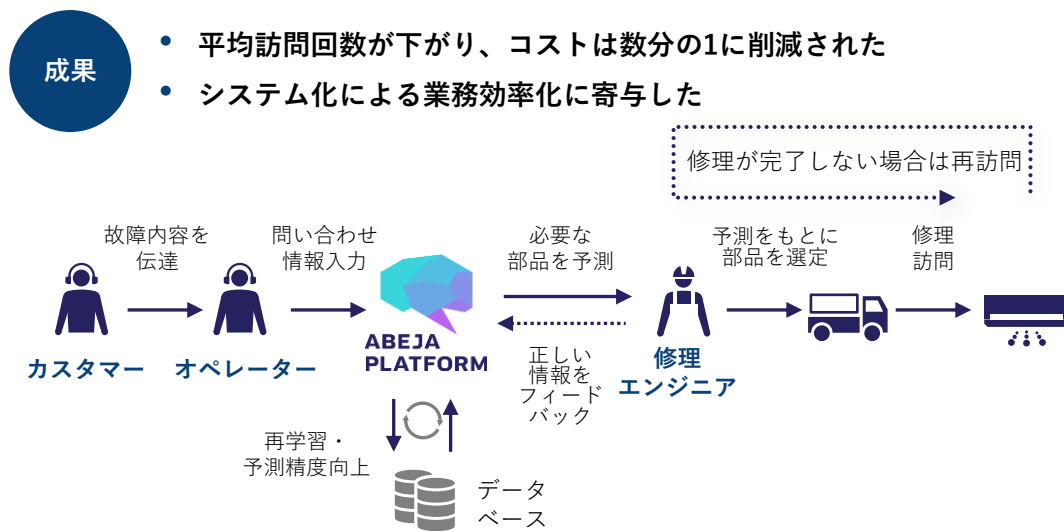
ABEJA Platformを活用した事例
(ダイキン工業様)

- 空調機器の訪問修理に必要なとなる部品をAIで予測、人とAIが協調しながらAIモデルが成長する仕組みを構築

従来のプロセス



導入後のプロセス



業種横断的な取組事例

顧客業種	取組内容	想定する効果
小売	販売データに基づく販売在庫の自動発注最適化システムの構築・運用	食品サプライチェーンの最適化
プラント	画像データに基づきプラントインフラの定期的検査・モニタリングを行うAIシステムの構築・運用	保守人員の削減
製造業	トラブル等のデータに基づき対処方法を選定するAIシステムの構築・運用	トラブル対応コストの削減
電力	稼働データに基づく電力需要予測システムの構築・運用	電力量の効率的コントロール
医療	画像データに基づく疾患検出AIシステムの構築・運用	予防医療と関連疾患の早期発見
介護	介護データに基づく被介護者の自立支援システムの構築・運用	介護従事者の効率性向上、サービス品質向上
金融	アンダーライティング（引受業務）の高度化を行うための支援	引受工数削減、リスクマネジメントの高度化、収益向上
情報	購入データに基づくコンテンツレコメンドAIシステムの構築・運用	利用者の利便性の向上、購入率の向上
不動産	ハイブリッドワーク（オフィス出社とリモートワーク）下における情報・コミュニケーション格差が発生しないためのオフィス環境の構築・運用	入居者ターゲットの拡充
中間流通	効率化のためにDX化すべきオペレーションを予測するシステムの構築・運用	中間工数の削減

— SDGsの取組み

当社はテクノプレナーシップの基本精神に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の各目標に取り組む企業を支援しています



当社のサービスが利用されている項目と具体的な事例



食品サプライチェーンの最適化によるロス軽減



企業内教育機関の組成による高スキル人材の育成



サプライチェーンの最適化と再利用プロセスの設計



簡易的検査手法における予防医療と早期発見



「ABEJA Platform」によるデータ分析基盤の提供



気候変動リスクが少ない化学物質の開発支援



電力利用傾向に合わせた需要予測による供給調整



リモートと連携した新しいオフィス環境の提供



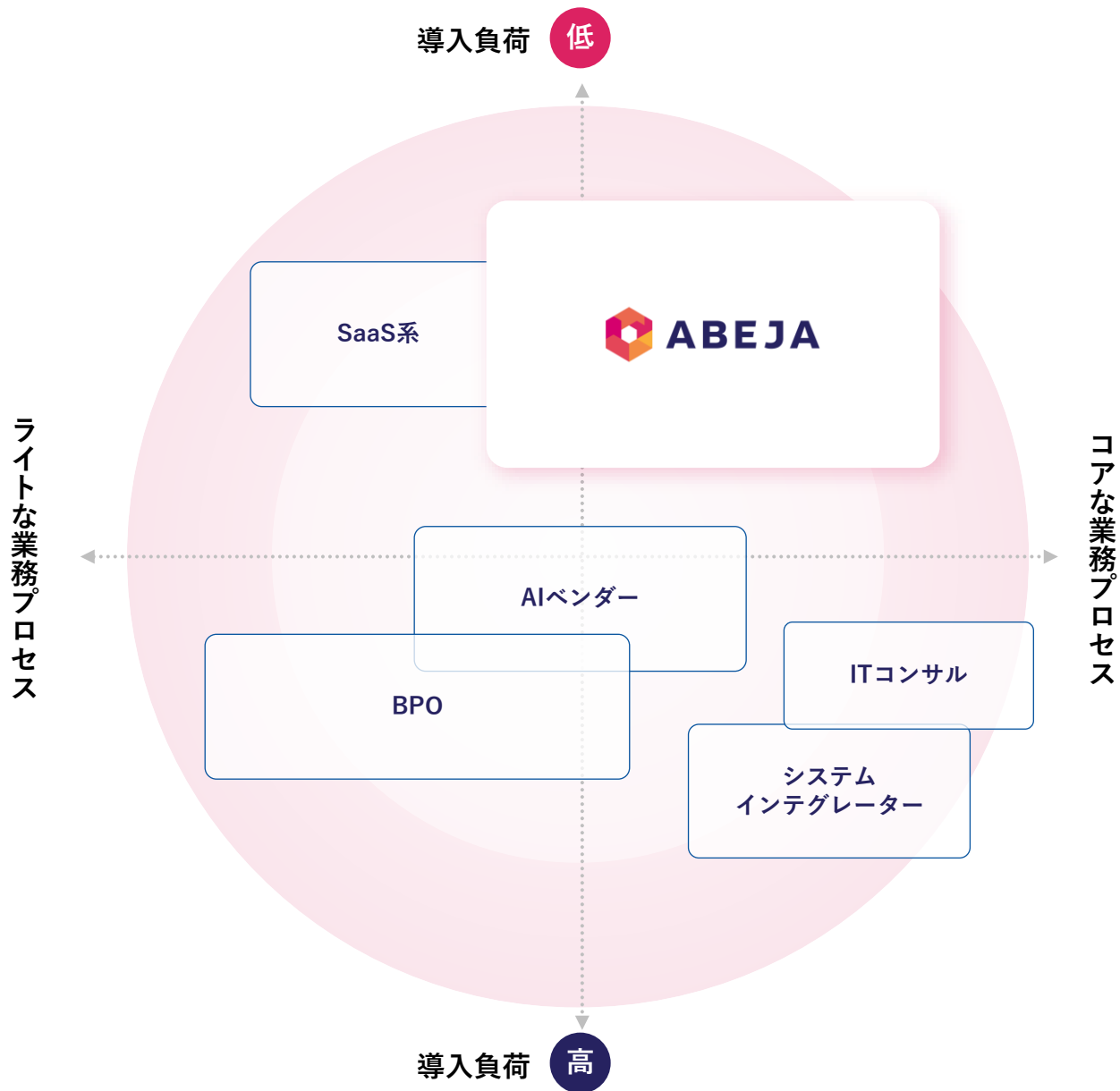
「ABEJA Platform」のパートナーシップ構築

ユニークなポジショニング

ミッションクリティカル業務への導入を低負荷で推進可能なユニークな存在

参入障壁

- 堅牢で安定的な基盤であるABEJA Platform
- Human in the Loopによるミッションクリティカルな領域での適用
- ABEJA LLM Seriesによる改善オペレーションへの適用
- 300社以上への導入実績、ノウハウ



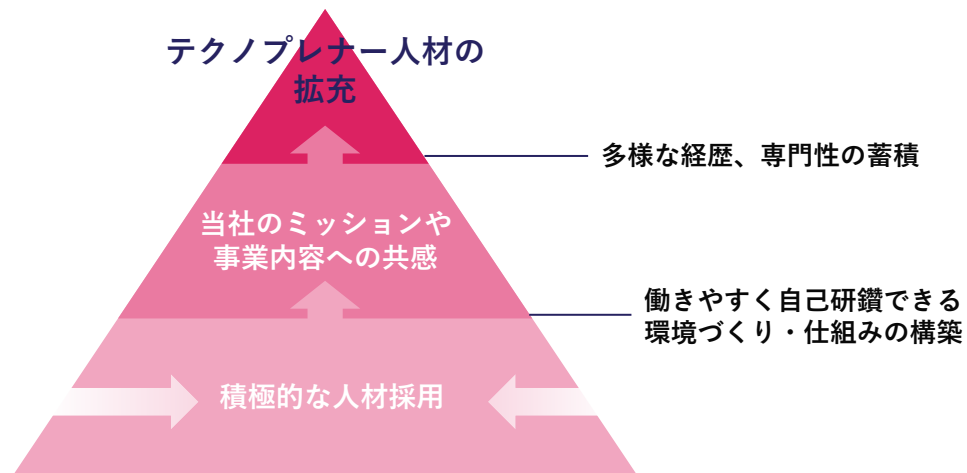
— 人材の採用、育成とカルチャーの熟成

優秀な人材の採用と確かな育成により、テクノプレナー人材を継続的に創出

- テクノプレナー人材とは
テクノロジーを使ってビジネスにイノベーションをもたらす人材

継続的な人材採用と育成

高い意欲を持った優秀な人材を採用・育成し、顧客ニーズの多様化に迅速に対応



当社の魅力

- 1 最先端技術を活用した案件が多数
Deep Learning等の最先端技術が求められる案件に与ることができるため、技術レベルの高いDS、DEに最適な環境
- 2 実運用を目指す思想とノウハウ
世の中では PoC で止まってしまうPJが多いが、実運用から逆算する思想や、実運用まで持っていくためのノウハウは魅力的
- 3 技術オリエンテッドなCDO※輩出集団
社内の技術に対する意識が高く、ビジネスサイドも技術へのリスペクトがあり、セールス、コンサル、DS、DEの垣根がなく、幅広い経験を積める

※CDOとは「Chief Digital Officer」の略で、「最高デジタル責任者」

市場規模

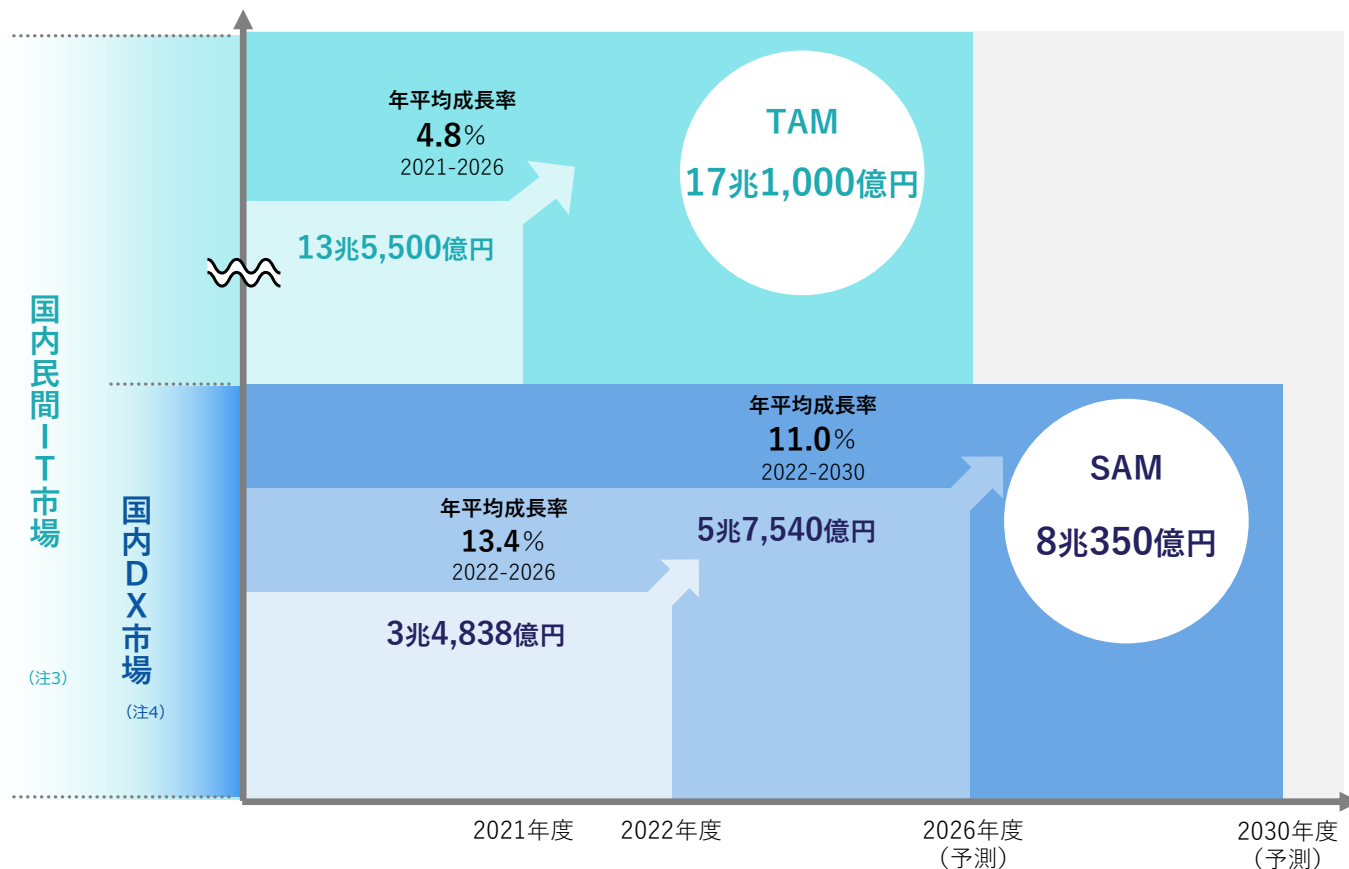
- 当社事業が属する国内DX市場（SAM^(注1)）は、2022年度から2026年度まで年平均成長率13.4%の見込み
- IT関連支出を取り込むことで、広大な国内民間IT市場（TAM^(注2)）にアクセス可能

日本での対話AIサービスの市場規模

- 2023年度の140億円から、楽観シナリオでは2027年度に6,905億円（年間平均成長率165.0%、CAGR：2023年度-2027年度）に成長すると予想（※）
- ABEJAにおいてもベースシナリオとして2,000億円規模の市場を見込む

（※）出所：株式会社シード・プランニング「2023年版対話AIビジネスの現状と将来展望」

当社が関連する市場の規模



（注1）SAM：Serviceable Available Marketの略。TAMの中で当社がターゲティングした部分の市場規模。

（注2）TAM：Total Addressable Marketの略。当社が想定する最大市場規模を意味しており、当社が営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。

（注3）国内民間IT市場（出典）：株式会社矢野経済研究所「2024 国内企業のIT投資実態と予測」（2024年10月）

（注4）国内DX市場（出典）：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

— AIの体系と当社認識

関連する用語がどのような前後関係にあるのか

- 人工知能（Artificial Intelligence, AI）を大枠として捉えています
- 機械学習（Machine Learning, ML）、深層学習（Deep Learning, DL）の中に、生成AI（Generative AI, GAI）が内包されると当社では取り扱っております
- 生成AIの中に、大規模言語モデル（Large Language Model, LLM）や拡散モデル（Diffusion Model）を筆頭に様々なモデルが内包されます

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation, DX）

達成するために必要な技術として下記のようなものと認識しております。

人工知能（Artificial Intelligence, AI）

機械学習（Machine Learning, ML）

深層学習（Deep Learning, DL）

生成AI（Generative AI, GAI）

大規模言語モデル（Large Language Model, LLM）

拡散モデル（Diffusion Model）

...

生成AI、特にLLMの技術進歩が顕著

ABEJAが考える技術予想

各レイヤーで技術革新が発生

● 計算チップ

現行ではGPUによる計算基盤が大多数を占める中で、特定の計算をASIC化する流れが主流となっておりますが、将来的にはQPUの発達により量子コンピュータによる計算が実現する可能性があります。

● AI

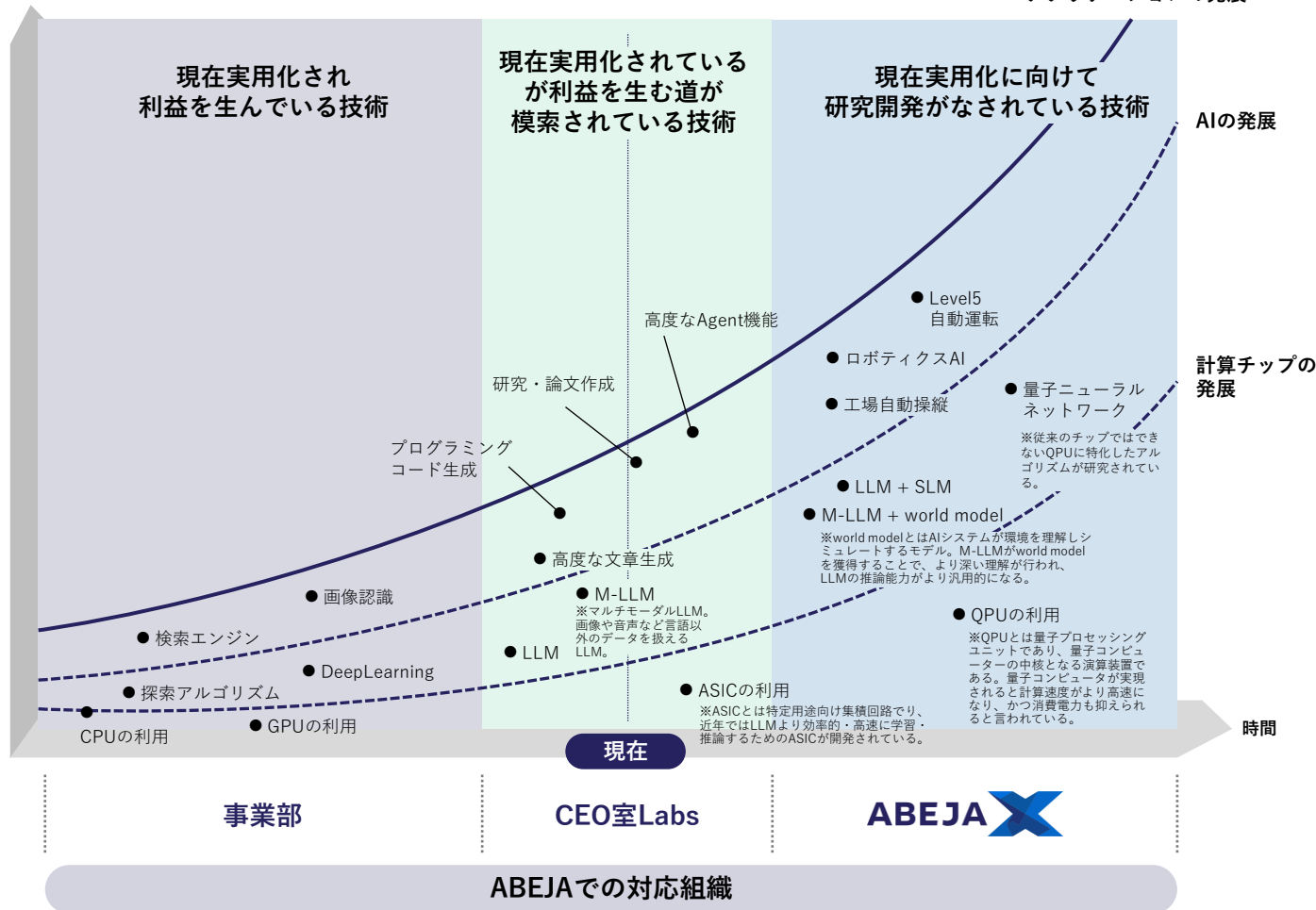
LLMとワールドモデルの連携による実世界向けの制御が研究レベルでは実現されており、まもなく商用レベルでの利用が見込まれます。

● アプリケーション

LLMによる、より高度なロボティクスの発展、工場の自動操縦の発展など、実世界での発展が期待されます。

実現できること

アプリケーションの発展



LLMのスケール則とコスト対精度

LLMのスケール測

- LLMにおいて重要な法則がスケール則 (Scaling Laws) となります。計算量、学習データサイズ、パラメータ数が大きくなればなるほど、精度が向上することが明らかになっています。
- 本法則に従う場合、“学習や推論を行う計算コスト”と“出力される精度”がトレードオフの関係性となります。

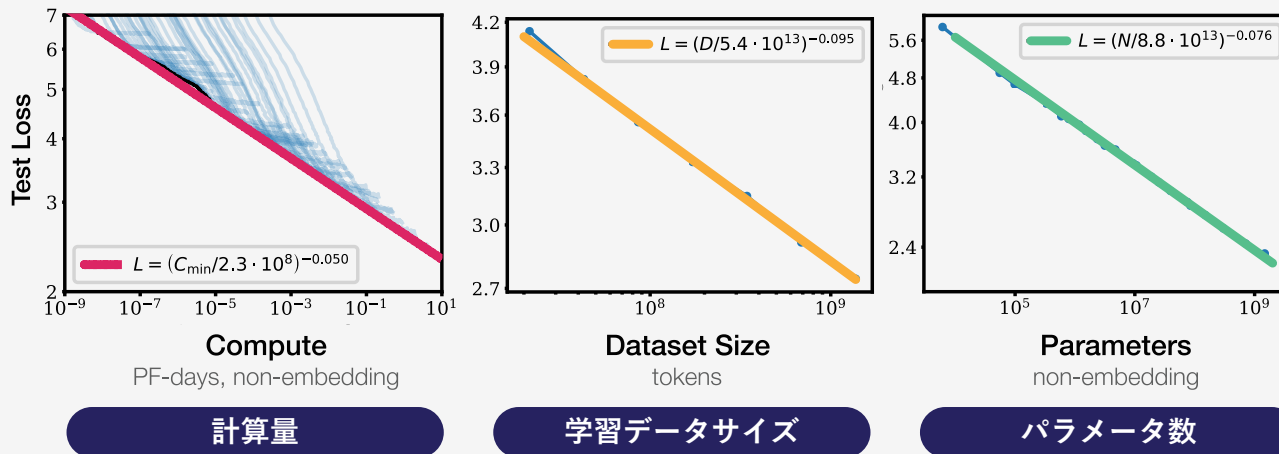
LLMの社会実装とコスト対精度

- ミッションクリティカル業務において求められるコストと精度を同時に実現するためには、本法則にブレークスルーを起こすことが必要。

(参照) Scaling Laws for Neural Language Models

(※) Test lossとは、テストデータを使った精度テストの間違った数のこと。小さくなればなるほど精度が高いということが言える。

スケール則 (Scaling Laws)



”計算量、学習データサイズ、パラメータ数が大きくなればなるほど、Test Loss(※)が小さくなり、精度が上がる”というLLMに関する法則。



LLMの性能にクリティカルな影響を及ぼす

— ABEJAの生成AI時代の注力領域

● 基盤モデル：大規模・中規模基盤モデル

- ✓ 当社は「ゆたかな世界を、実装する」という企業理念の実現に向けて、コストパフォーマンスの高い大規模・中規模基盤モデルを注力領域としています。
- ✓ 経済産業省のGENIACにおいても、約1,000億パラメータ規模の大規模・中規模基盤モデルの研究開発を行い、社会実装が可能な性能を実現しました。
- ✓ 現状、世界的に競争が激化する1兆パラメータ以上規模の超大規模基盤モデルへは参入しない方針です。

● 周辺領域

- ✓ 基盤モデル単体とは別に、社会実装には周辺技術（データベースとの連携、ユーザーとの連携、ガードレール、プライバシー保護等）が必要となります。
- ✓ 当社では、この周辺技術のリリースも進めており、最注力領域としています。



— ABEJA Platformの今後の拡がり

- **ABEJA Platform、ABEJA LLM Series** を活用可能と考えている領域の例示となります
- **ミッションクリティカル性の高い業務** を含め、適用可能な領域は広いと捉えています
- **今後、前述の取組みや個々の案件でユースケースを創出していく中で、ABEJA Platform、ABEJA LLM Seriesの適用領域の拡大を図ってまいります**



多少の誤差は許容され得る

- ・映像で人の動きを分析
- ・広告業界での画像解析によるトレンド分析
- ・小売店での来店客属性分析
- ・製造現場での作業員動作分析
- ・マーケティングにおけるSNS画像の分析
- ・店舗の棚割り最適化のための画像分析
- ・物流業での荷物状態確認

- ・認知症予防のコミュニケーション促進ロボットの開発
- ・社内の営業情報を検索、その情報を要約
- ・求人票の文章を自動生成
- ・SEO記事を自動生成
- ・マーケティングメールの自動作成
- ・製品マニュアルのドラフト生成
- ・社内ニュースレターの作成

- ・ECサイトでの商品レコメンド
- ・マーケティングキャンペーンの効果予測
- ・パーソナライズ学習プログラムの提案
- ・社内コミュニケーションの活性化支援
- ・設備メンテナンスの予測
- ・価格設定の最適化

事業に大きな影響

- ・製造業における部品の欠陥検知
- ・食品業界における異物検出
- ・在庫管理での商品自動分類
- ・品質管理での製品外観検査
- ・物流センターの荷物仕分自動化
- ・インフラ設備の劣化予測とメンテナンス最適化
- ・鉄道の線路検査自動化
- ・エネルギー施設のモニタリングと異常検知

- ・問い合わせ窓口のチャットボット
- ・ソースコードを自動生成して設計開発の効率化
- ・商談を分析し、営業にフィードバック
- ・カスタマーサポートのFAQ応答
- ・契約書のレビューとリスク指摘
- ・法的文書の作成とコンプライアンスチェック

- ・商品毎の売上予測、仕入計画の最適化
- ・生産スケジューリングの最適化
- ・顧客の信用スコアリング
- ・在庫管理と需要予測の統合
- ・機械設備の故障予測
- ・物流ルートの実タイム最適化
- ・サプライチェーンのリスク管理

人の生命に影響

- ・化学プラントの腐食度合い特定
- ・建設現場での危険行為検知
- ・自動車の自動運転での歩行者検出
- ・医療画像の診断支援
- ・セキュリティシステムでの不審者検知
- ・災害時の被災者捜索での画像解析
- ・トンネルや橋梁の劣化検出

- ・医療診断と治療プランの提案
- ・災害時の指揮命令文の自動生成
- ・緊急時の通信指令システム
- ・高度なセキュリティシステムでの脅威分析
- ・医療電子カルテのレビュー
- ・製薬プロセスでの品質管理

- ・化学プラントの自動運転
- ・手術支援ロボットの制御
- ・自動車の自動運転
- ・生命維持システムの管理
- ・航空機の自動管制
- ・サイバー攻撃の予測と防衛

ミッションクリティカル性

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付け又は売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。